

市内病院の患者数等の動向について

健康福祉・医療委員会
令和2年12月11日
医療局
医療局病院経営本部

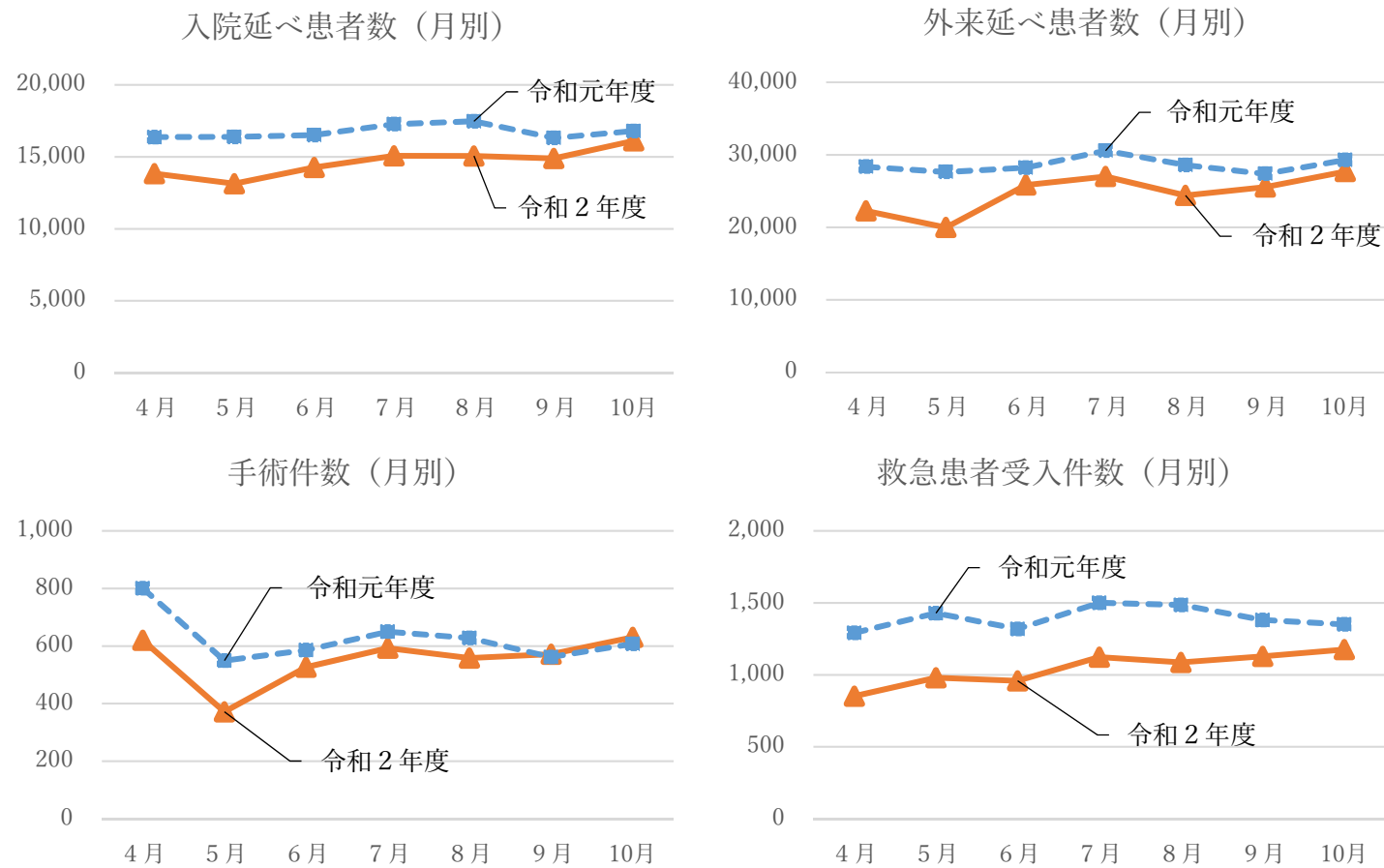
新型コロナウイルス感染症の流行は、高度医療や救急医療など主に政策的医療を担う市立病院、市大附属病院、地域中核病院の患者数等にも影響を与えています。
4月から10月までの患者数等の動向を報告します。

1 市立・市大・地域中核病院の患者数等の動向

令和2年4月以降、入院患者数及び外来患者数は各月とも前年同月に比べて減少しており、患者さんの受診控えや新型コロナウイルス感染症患者の受入れのための手術延期などにより、5月が最も落ち込みましたが、その後、回復傾向が見られ、10月時点では、前年同月の水準近くまで回復しました。

【対前年同月比(調査対象9病院の患者数等の平均)】

	最も落ち込んだ月	10月
入院延べ患者数	▲19.8%(5月)	▲4.0%
外来延べ患者数	▲27.7%(5月)	▲5.5%
手術件数	▲32.4%(5月)	3.8%
救急患者受入件数	▲34.0%(4月)	▲13.0%



【調査対象病院】

市民病院、みなと赤十字病院、市大附属病院、市大附属市民総合医療センター、済生会南部病院、横浜労災病院、昭和大学北部病院、済生会東部病院、国立病院機構横浜医療センター

※専門病院である脳卒中・神経脊椎センター及び大規模な院内感染が発生した聖マリアンナ西部病院は除く

2 新病院開院後の市民病院の経営状況

市民病院は、横浜市唯一の感染症指定医療機関として、いち早く重症・中等症患者を中心に新型コロナウイルス感染症患者を受け入れてきました。5月に移転した新病院では、感染症病棟の全室個室化や、陰圧対応できる治療室や病床を整備し、感染症医療への対応力を更に強化しています。

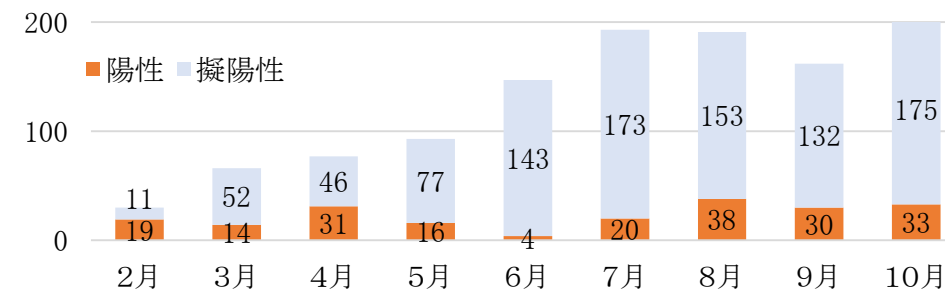
感染症医療と高度急性期医療の両立に努めた結果、患者数は9月以降は回復傾向にあります。ただし、今後の感染拡大の可能性を踏まえると予断を許さない状況です。

【2月以降の市民病院及び新型コロナウイルス感染症の動向】

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新型コロナウイルス感染症対応	・海外客船の乗員を感染症病棟、ICU等で受入れ開始		・緊急事態宣言 ・1病棟空床確保(51床)※(～4/30)※(旧病院)	・緊急事態宣言解除 ・1病棟空床確保(42床)※(～5/24)		・第2波	・第2波ピーク		【11月以降】第3波 ・1病棟空床確保(42床)
市民病院の医療機能向上				新病院開院	人間ドック開始	スーパーICU施設基準取得			

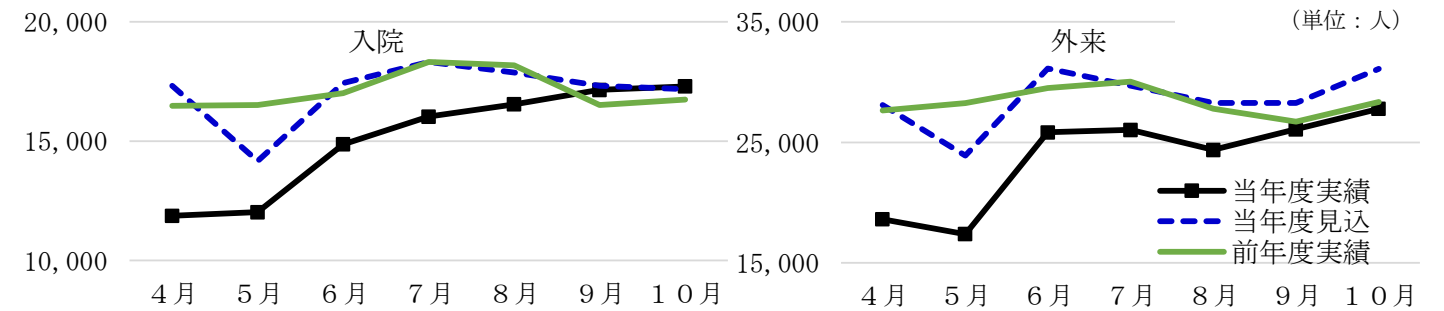
※応援人員確保目的で他1病棟閉鎖

【新型コロナウイルス感染症に関連した入院実患者数】

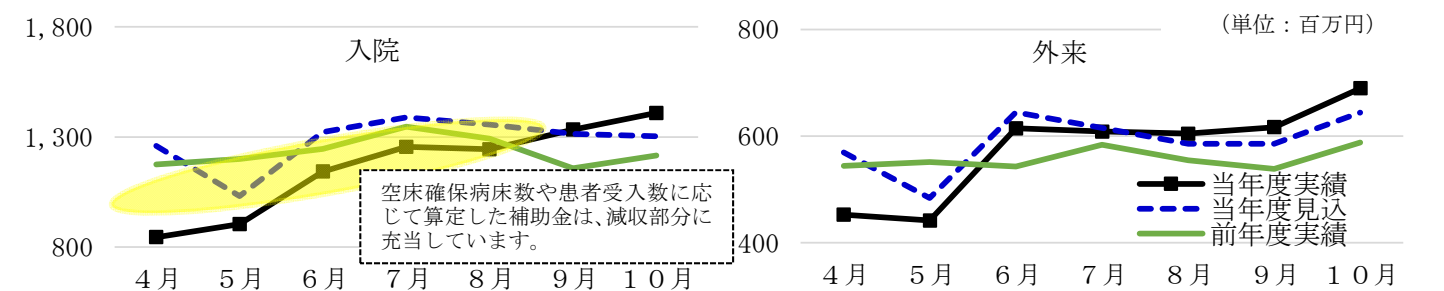


新病院感染症病棟

【入院・外来延べ患者数の推移】



【入院・外来稼働額の推移】

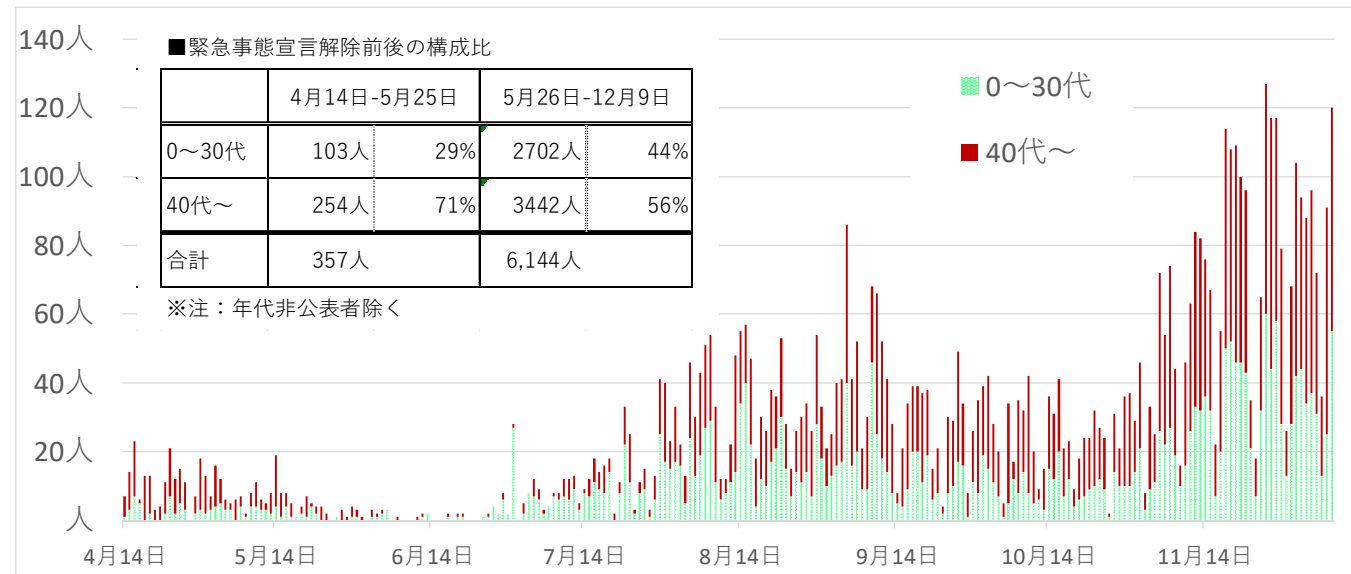


空床確保病床数や患者受入数に応じて算定した補助金は、減収部分に充当しています。

3 医療提供体制の状況

(1) 新規陽性者の年代別傾向

4月の第1波では、40代以上が7割を占めていました。5月下旬に緊急事態宣言が解除されて以降、新たな陽性者は減少しましたが、6月下旬から30代以下を中心に増加し、現在は**全年齢へ感染が広がっています**。



(2) 重症者・軽症者の推移（令和2年12月9日時点）

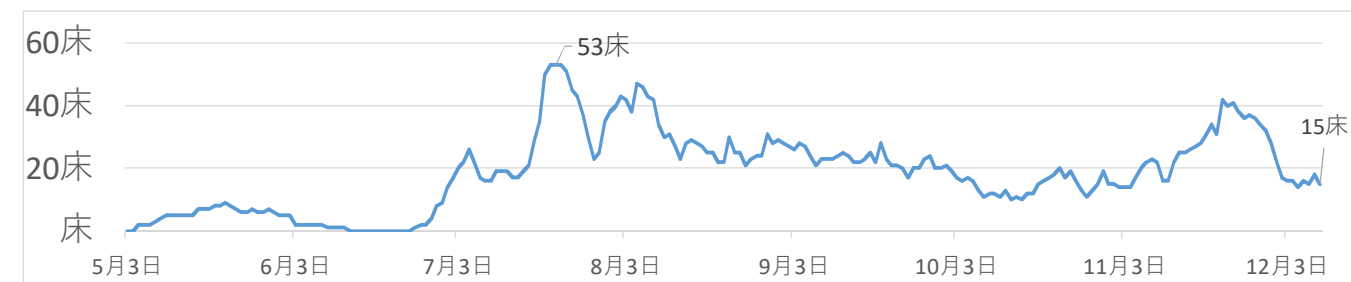
ア 重症者の状況（注：市内のコロナ患者受入医療機関からの報告）

重症者は増加傾向にあります。4月と異なり、新規陽性者数と比較して、重症化する人の割合は、低く抑えられています。



イ 横浜市宿泊療養施設稼働状況（注：市外在住者を含む）

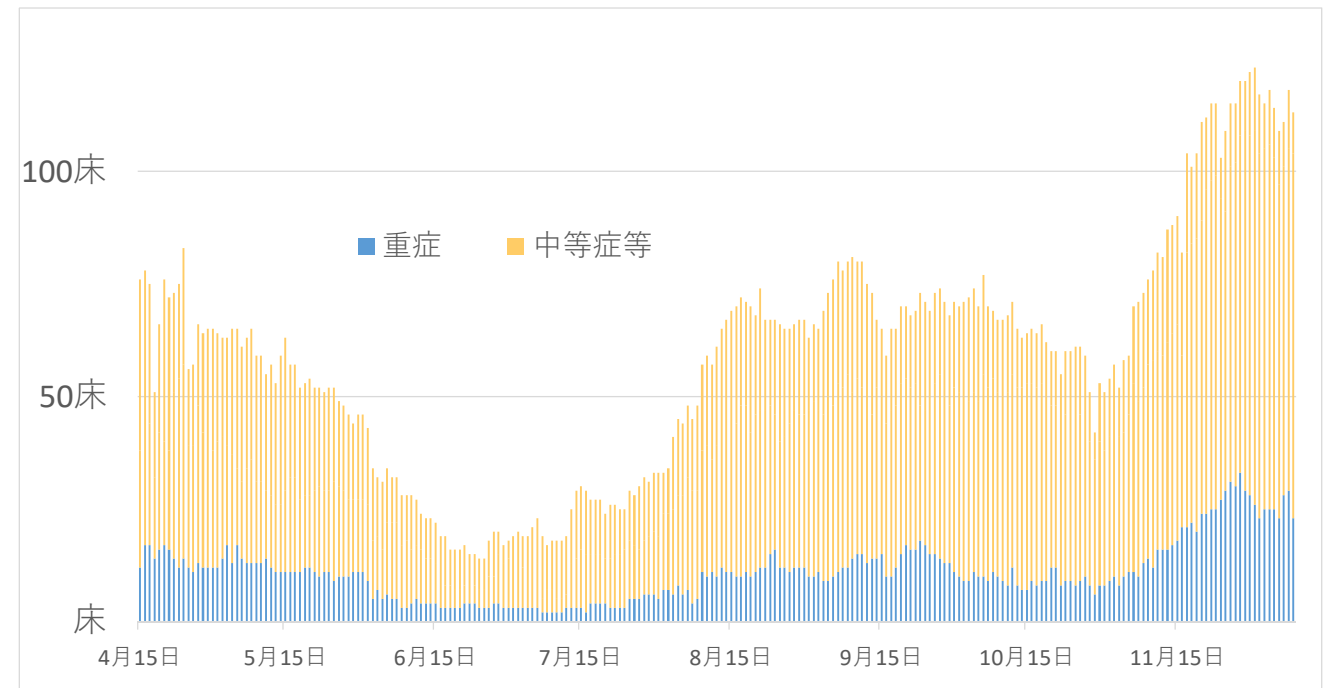
旧市民病院施設を活用した宿泊療養施設は、神奈川県が確保したアパホテル横浜関内、横浜伊勢佐木町ワシントンホテルなどとともに、県調整本部の調整により、横浜市民を含む、神奈川県下の療養者を受け入れています。



(3) コロナ陽性患者の病床占有数（注：市内の500床を確保したコロナ患者受け入れ医療機関からの報告）

市民病院、みなと赤十字病院、市大附属病院、市大センター病院をはじめ、市内の医療機関の協力で、重症・中等症用に**500床確保しています**。現在、113床が利用され、稼働率は22.6%ですが、昨今の感染者の増加で、**利用病床数も増加しています**。また、**通常診療や救急患者数などは前年並みに戻りつつあります**。

引き続き、コロナ患者を受け入れている医療機関と連携し、**日常の地域医療との両立**を図りながら、陽性患者、特に**重症の方への医療提供体制の充実**に努めていきます。



(4) インフルエンザの流行状況

感染症法に基づくインフルエンザ発生動向調査では、例年調査が開始される9月初旬以降、一定数のインフルエンザ患者が発生していますが、本年度は神奈川県内だけでなく、全国的にほとんど発生していない状況が続いています。

